

「あいちビジョン2020」(案)に対する御意見の概要と県の考え方

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
1	Ⅱ めざすべき愛知の姿 Ⅲ 2030年に向けた地域づくりの戦略と基本目標	本ビジョン案は、JR東海が計画するリニア中央新幹線が開通することを前提にした総合計画となっているが、一民間企業の事業に大きく依拠した総合計画を自治体が策定してよいのか。しかも、未だ環境影響評価手続の途中の段階であるにも関わらず、計画通りに着工、実現するとの前提に立った計画を策定するのは時期尚早である。リニア中央新幹線が環境や人体に与える影響について愛知県自らが十分な調査・検討を行い県民に説明し理解を得ることが先である。	リニア中央新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づき決定された国家的プロジェクトであり、リニアの開業により、首都圏から中京圏に至る大交流圏が形成され、この地域がその大交流圏の西の拠点となるなど、リニアの開業は愛知の将来の発展に大きく寄与するものであります。そのインパクトを最大限生かしていくためには、2027年度の開業を見据え、今から計画的に地域づくりを進めていく必要があると考えております。なお、リニア中央新幹線の整備については、環境アセスメントの手続において、環境保全の見地からしっかり審査してまいります。
2	Ⅱ めざすべき愛知の姿 Ⅲ 2031年に向けた地域づくりの戦略と基本目標	リニア中央新幹線は、大量の電力を消費するものであり、省エネを唱う本ビジョン案に反する。愛知県が推進するのはおかしい。中央新幹線が必要であるならば、既存の中央線を活かした高速化を図ることが現実的でリスクも負担少なく、地域住民の生活にも寄与度は大きいと考える。	リニア中央新幹線の開業は、東京・名古屋間を40分で結び、首都圏から中京圏に至る大交流圏が形成されるなど、この地域が大きく飛躍する上で重要なプロジェクトであります。また、東海道新幹線が担ってきた大動脈輸送を二重系化し、災害に強い国土づくりにも寄与するものでもあります。このリニアの開業インパクトを最大限生かせるよう、愛知の地域づくりに取り組んでまいります。
3	Ⅱ めざすべき愛知の姿 Ⅲ 2032年に向けた地域づくりの戦略と基本目標	本ビジョン案は、中京大都市圏が世界の都市間競争に勝ち、それで県民が豊かになるといった考え方で書かれているようだが、そのような旧来の考え方自体がおかしい。大都市が勝って、その利益を地方に与えればよいというような旧来の考え方自体がおかしいということに、東電福島原発事故で多くのひとびとが気づいたのではないのか。巨大な事業に人間が振り回され、従わされないような生き方、社会のあり方を模索することが、自治体の総合計画に求められている。	これからの社会を考えると、グローバル規模での大都市圏間競争が激化し、その競争に打ち勝つ強い大都市圏が一国の成長をリードしていく時代になっていくことが想定されます。そのため、2027年度に予定されているリニア中央新幹線の開業効果を最大限生かし、リニア大交流圏の西の拠点として、国内外から人、モノ、カネ、情報を呼び込み、世界の中で存在感を発揮できる大都市圏の実現をめざしていくことが必要と認識しております。

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
4	Ⅱめざすべき愛知の姿 Ⅲ2032年に向けた地域づくりの戦略と基本目標	<p>「社会経済の展望、めざすべき愛知の姿、地域づくりの戦略と基本目標」について</p> <p>まず第一に取り組むべきことが、国内外から企業や人を呼び込むことなのか疑問である。いま、愛知県にある経済活動やひとの力が十分に発揮できるようにすること、特に、若い世代が安定した職を得て、自信を持って安心して力を発揮できるようにすることが第一ではないのか。</p>	<p>国内外から企業や人を呼び込むことによって、県内企業や県内で育った人材と切磋琢磨しながら、経済の活性化が図られ、成長産業への展開などが進むものと考えております。もとより、学校教育における人づくりや、産業人材の育成、若者の就業支援など、県内で育つ若者の支援や県内企業の支援にもしっかりと取り組んでまいります。</p>
5	Ⅱめざすべき愛知の姿 Ⅲ2033年に向けた地域づくりの戦略と基本目標	<p>人口減少がつづき、経済規模も縮小に向かい、高齢者も増大します。こうした日本全体の動向を見極めて、適切な街づくりが必要です。振動の影響、電磁波の影響、非常時の脱出の方法など疑問だらけのリニア誘致で町おこし、経済活性化など到底望めません。</p> <p>私企業のJRの言いなりになるのではなく、愛知県としてもリニアについて自らの手で安全性と実用性、環境への影響など取組み結論を出すべきです。そうすれば当然にもリニアを中心とした街づくり構想などできません。</p> <p>現実待ったなしの課題は、地震に強い街、お年寄りが安心して暮らせる街、シャッターが降り過疎化した市街地の活性化、中小企業への援助、愛知県全体を考えた街づくりが最も大切です。</p>	<p>リニア中央新幹線の整備については、環境アセスメントの手續において、環境保全の見地からしっかり審査してまいります。</p> <p>なお、お伺いしたご意見の「地震に強い街」や「お年寄りが安心して暮らせる街」については、重要政策課題①の「防災・防犯」で、市街地の活性化については②の「環境・持続可能まちづくり」で、中小企業への援助については③の「産業革新・創造」で、それぞれ政策の方向性を示しております。また、愛知県全体を考えた街づくりについては、「地域別の取組方向」の中で、各地域の将来像や課題、取組方向を示しております。</p>
6	Ⅱめざすべき愛知の姿 Ⅲ2034年に向けた地域づくりの戦略と基本目標 Ⅵビジョンの推進に当たって	<p>多種多様な税外収入を見いだせるCmFs関数で生産性のある減税を行い、ヒト、モノ、コト、マクを国内外から愛知に呼び込む。行政は民間企業並みにビジネス展開し、租税を必要としない行政サービスを段階的に見出す。</p>	<p>「産業空洞化対策減税基金」の活用による立地補助や研究開発支援のほか、産業立地促進税制、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車に対する自動車税の課税免除といった政策減税を効果的に活用しながら、人、モノ、カネ、情報を呼び込む求心力ある大都市圏づくりを進めていくとともに、効率的・効果的な行財政運営を行いながら、行政サービスの充実を図ってまいります。</p>

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
7	II めざすべき愛知の姿 III 2032年に向けた地域づくりの戦略と基本目標	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知に東京を超える生産性を想定し、品川名古屋間、品川豊田間、品川中部国際空港間の所要時間、地元もJR東海もこの所要時間を考えるべき。亀山と中部国際空港を繋ぐのはリニアだけではなく、リニア沿線には立体都市やX-seed4000などが有機的に連なるコンパクトシティを設ける。 ・地震や津波に対して、日本一の安心安全を実現すれば、企業、研究機関、物流拠点、MICE、IR、テーマパークなどが、リニア沿線に組込む流れが生まれる。 ・世界一の観光都市、世界一ビジネスしやすい都市を作り上げ、日本の生産の一大拠点を命がけで見いだすことが必要。日本列島の動脈に愛知の心臓が鼓動し始めたとき、日本が生き返る。 	<p>リニア開業の効果を高めるため、名古屋都心部から大都市圏内主要都市への40分交通圏の形成や、名古屋都心部等への高次都市機能の集積などに取り組んでいくとともに、ハード・ソフト両面から地震や津波対策に取り組むことにより、安心安全で魅力ある大都市圏づくりを進めてまいります。</p>
8	II めざすべき愛知の姿 III 2033年に向けた地域づくりの戦略と基本目標	<p>リニアを生かした「あいちビジョン2020」づくりに反対します。リニアそのものが安全であるという保障はなく、一企業のJR東海の言うことを聞いていたら大変なことになります。JR東海の言うことを信頼してビジョンを考えるのではなく、県民の立場から、住民に与えるリニアの危険性をしっかり検証して、安心安全なまちづくりに励んでください。</p>	<p>リニアの開業により、首都圏から中京圏に至る大交流圏が形成され、この地域がその大交流圏の西の拠点となるなど、リニアの開業は愛知の将来の発展に大きく寄与するものであり、リニアの開業を見据え、計画的に愛知の地域づくりを進めていく必要があると考えております。</p> <p>リニア中央新幹線の安全性については、全国新幹線鉄道整備法を所管する国において、調査、審議・検討が行われ、中央新幹線の走行方式として、超電導リニア方式が採択されたものであり、県独自に安全性について、調査・検討を行うことは考えておりません。</p>
9	III 2030年に向けた地域づくりの戦略と基本目標 ■2020年の愛知の社会経済のイメージ(数値目標)	<p>基本目標「日本一の元気を暮らしの豊かさに」の、日本一の元気とは、経済活動を指標とするのか、何で推し量るのか説明が必要である。仮に、経済活動の諸数値等をもって日本一元気であるかどうかを推し量るのであれば、新しい愛知県の総合計画としては発想が貧困ではないか。また、暮らしの豊かさとの表現も、経済的な指標で推し量るのか。経済活動が日本一ということよりも、ひとびとがそれぞれに安心して充実した生活を実感でき、豊かな自然環境を次代に継承できるかどうかが大切で、目標とすべきことである。</p>	<p>「日本一の元気」については、「■2020年の愛知の社会経済のイメージ(数値目標)」で示しているように、県内総生産や製造品出荷額、輸出額、学術・啓発研究機関事業所数、農林水産業の県内総生産、労働人口、労働力率の全国シェアなど、経済活動を中心とした指標で測ることとしております。一方、「暮らしの豊かさ」については、県政世論調査における「県民の幸福感」や、「平均理想子ども数と平均予定子ども数の差」、「健康寿命」といった指標で測ることとしております。</p> <p>ご意見のとおり、暮らしの豊かさとは、経済的な豊かさだけでなく、県民の皆様一人ひとりが自らの希望をかなえ、社会の中で活躍し、充実した生活を送ることや、安心安全で、環境とも調和した社会を実現することなどを含めたものと考えております。</p>

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
10	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ①中京大都市圏	リニアClear Tube 透明なチューブ状の大きな管の内を走行すれば天候に左右されず、騒音対策に繋がり、想定外の事態に備えた監視も容易、避難も柔軟に対応可能、光発電や振動発電も可能、今の計画には殆どない車両からの景色が楽しめ、景観的にも観光資源になる。	超電導磁気浮上方式で時速500kmで走行するリニア中央新幹線は、それ自体が大きな観光資源となることから、リニアの開業を見据えた観光振興について検討を進めてまいります。
11	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ①中京大都市圏	リニアJCT 大きく南へ遠回りさせる愛知県内の高架ルート。 (美乃坂本駅)、豊田駅、蒲郡駅、中部国際空港駅、刈谷駅、名古屋駅、X-Seed4000駅、(亀山駅)ルートに無理がある場合、品川名古屋、もしくは品川亀山開業後、愛知県内に高架のリニア環状線を想定。リニア中央新幹線との立体交差は高速道路JCTのようなリニアJCT。リニア中央新幹線と愛知リニア環状線はリニアJCTで結ばれ、相互直通運転可能。	名古屋都心部から大都市圏内主要都市への40分交通圏の形成など、リニア開業の効果を高めるための交通ネットワークの整備に取り組んでまいります。
12	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ①中京大都市圏	名古屋駅のリニア駅は地下と高架にホームがあり、高架のホームは太閤通側の東海道新幹線の西隣に設け、太閤通側の駅西再開発と合わせてN700系とリニアと商業施設が共に望めるフロアのバリアフリー、障害者に優しいペDESTリアンデッキを考える。 JR在来線、あおなみ線など、名古屋駅は動くリニア鉄道館と化す。あおなみ線のレゴ列車構想、SL構想も合わせ、名古屋の観光資源の1つと捉える。 可能であれば、名鉄、近鉄の駅ビル再開発に合わせ、新たに名鉄、近鉄の高架のホームを設け、本当の意味でのスーパーターミナルを形成。	名古屋駅は、リニア中央新幹線の開業により、東海道新幹線も含めた2つの新幹線をはじめ、様々な交通機関が結節する、わが国有数の巨大ターミナル駅としての役割を担うこととなるため、多様な交通機関の乗換利便性を向上させる名古屋駅のスーパーターミナル化に向けて、交通事業者や名古屋市などと連携し、地域一体となった取組を進めてまいります。
13	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ①中京大都市圏	中部国際空港について ・空港需要、未来の愛知を考えると、中部国際空港にリニア駅は不可欠。 ・2本目の滑走路は平行滑走路への同時進入・出発が可能なオープンパラレルを想定。漁業への懸念は全くないと考えるのが自然。環境アクセスなど科学的見地からの証拠を早急に集めること。副業としての完全養殖業など、新たな道を漁師やその家族と共に見いだすことは絶対必要。	中部国際空港が国際拠点空港としての役割を十分に発揮できるよう、アクセス利便性の向上を図るとともに、二本目滑走路の整備をはじめとした機能強化(完全24時間化)を促進してまいります。

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
14	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ①中京大都市圏	道州制導入後の愛知 ・東西に大きな市、尾張地方の名古屋市と、三河地方の愛知三河市を提案。特別区は政治コスト、行政コストがかかるため、名古屋市以外の市町村をそのまま行政区にする。 ・この地方の名前は、州ではなく、新たに「宮」という行政区画を新設し、伊勢湾周辺の広域行政区を”伊勢の宮”とする。「宮」は、東京特別州のバックアップ機能を有する特別な州であり、東京からアクセスしやすく通勤圏内であるが、同時被災しないことが条件。	当地域にふさわしい大都市制度の実現に向けた取組を進めながら、道州制の導入をめざしてまいります。
15	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ②グローバル展開	グローバル化の進展などにより、輸出立国としての日本は岐路に立たされている。 今後は、海外に進出して稼ぐ、和僑の力を必要とする時代が来ると思う。 中部地方は、自動車や航空機の世界的な産業集積があるとともに、多くの人材を擁しており、日本の先導役は中部地方の他に考えつかない。この地から、共鳴する方々による和僑会の発足、発信を提案します。	愛知の産業が力強く発展していくためには、海外市場の獲得を積極的に進めることが重要であると考えており、「あいち国際ビジネス支援センター」において企業の海外展開に必要なサポートを総合的に実施していくほか、成長著しい東南アジアにおける企業活動を支援するため、タイのバンコクに「海外産業情報センター」を新たに設置するなど、企業のグローバル展開を積極的に支援してまいります。また、アジア地域を対象に、特に関係を深めることが望まれる国・地域とは、行政間で協定を結ぶなど、海外とのパートナーシップの構築を図ってまいります。
16	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ②グローバル展開	「グローバル人材の育成＝英語力の強化」と単純に結びつけるのではなく、子どもたちに身につけさせるべき力はどのようなものか、もう少し丁寧な議論が必要ではないかと思えます。	グローバル人材の育成にあたっては、語学力の強化に加え、国際社会で活躍していくうえで必要なコミュニケーション能力や異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティなどを育てていくことが重要であるとされており、国際交流活動などを通じた外国の文化に触れる機会や日本の歴史・伝統文化を学ぶ機会の充実などにも積極的に取り組んでまいります。

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
17	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ②グローバル展開	外国人生徒の教育については、例えば県立高校入学後の支援のための教職員の加配などが、現状においても不十分な状況です。受験機会の拡大を検討するにあたっては、入学した子どもたちが安心して学び卒業していけるような条件整備も同時に考えていく必要があると考えます。	県立高校に、生徒の母語・母国語に堪能な、外国人生徒サポーターを配置し、外国人生徒の学習活動や学校生活の支援を行うほか、外国人の生徒を担当する教員に対しても、語学研修とあわせ、外国人生徒の教育に必要な知識や技能の習得を支援してまいります。また、国に対し、外国人県民の子どもの教育を受ける権利の保障に向けて、教育に関する基本的な方針の策定や専任教員の配置の充実などについて、積極的に要望を行ってまいります。
18	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ②グローバル展開	夜間定時制高校の教員をしているが、日本語を母語としない生徒に対して、支援員によるサポートが行われているものの、支援員の話せる言語が限られており、多様な母語を持つ生徒に対応できていません。多様な言語を話すことができる支援員の方を複数配置していただきたい。	今後も外国人生徒サポーターの配置の充実に努めるとともに、外国人生徒の教育に携わる教員の研修を通じた資質向上に取り組み、外国人生徒に対するきめ細かな語学指導や学校生活への適応を実施してまいります。
19	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ②グローバル展開	定時制高校には外国人の生徒がたくさん在籍します。県が実施しておられる、外国人生徒サポート事業にとっても助けられています。できることなら、彼らが日本で十分な学びを得られるように、この事業を県の本予算で実施してください。	今後も外国人生徒サポーターの配置の充実に努めるとともに、外国人生徒の教育に携わる教員の研修を通じた資質向上に取り組み、外国人生徒に対するきめ細かな語学指導や学校生活への適応を実施してまいります。
20	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ②グローバル展開 ③産業革新・創造	教育は、全ての子どもたちの学びを保障するために進められるべきものです。したがって、「②グローバル展開」にある「あいちスーパーイングリッシュハブスクール」や「③産業革新・創造」にある「スーパーサイエンスハイスクール」など、特定の一部の学校を対象とする事業を推進することには、慎重であってほしいと考えます。	あいちスーパーイングリッシュハブスクールとスーパーサイエンスハイスクールのいずれの取組も、拠点となる高校での取組成果を地域の学校へ普及、還元し、県全体の教育の底上げにつなげてまいります。

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
21	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ②グローバル展開 ③産業革新・創造	<p>国内有数のものづくり産地である愛知において、そのブランド力を有効に機能させることが、ものづくり産業の集積力を今後生かすことにつながるものである。</p> <p>その際は、門戸が広く開かれているとは言い難い状況の「愛知ブランド」の認定を積極的に行うとともに、業種別区分を設けるなどの工夫を施すことで、より多くの中小企業の実力が明らかとなる取組を期待する。さらに、県内のさまざまな中小企業の強みや固有技術、キラリと光る得意技などのデータベース化を進め、技術間連携を促進するとともに、中小企業各社の既存技術を生かした新分野、新市場への挑戦を後押しする市場調査支援や製造工程の合理化支援などの充実も図られることを求める。</p>	<p>中小企業をはじめとした愛知のモノづくり企業が有する高い技術力は大きな財産であり、本県のブランドとして、積極的かつ効果的な活用を図っていくことが重要であると考えております。引き続き、「愛知ブランド企業」の掘り起こしや情報発信に取り組むとともに、国内外で開催される見本市への出展支援や、「知の拠点あいち」における産学行政連携による研究開発の支援などを通じ、モノづくり中小企業の販路拡大や新たな事業展開を支援してまいります。</p>
22	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ③産業革新・創造	<p>重要政策課題③ 産業革新・創造</p> <p>働く人のメンタル不調の原因の多くが、長時間労働に起因している。労働安全衛生の立場からも、最強の産業県としてほしい。最強の産業県なのに、働く人の環境は最悪とならないように、県民がゆとりを持って生き生きと働くことのできる職場環境、生活環境の実現を、しっかり目標に掲げていただきたい。</p>	<p>ビジョンでは、仕事と生活の調和を図りながら、希望する人が安心して家庭を持つことができるような社会をめざしていくこととしております。重要政策課題の「⑥教育・人づくり」において、雇用契約や就労環境など、雇用者が直面する様々な不安や問題の解消に向けた取組を進めていくことし、この中で、ご意見を踏まえ、労働安全衛生確保に向けて「労働に関する法令や制度の知識の普及を図る」ことを追記させていただきます。また、重要政策課題の「⑦女性の活躍」では、ワーク・ライフ・バランスの一層の取組強化を図っていくこととしております。</p>
23	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ③産業革新・創造	<p>近年、「企業ニーズに応じるため」として、行き過ぎた生徒指導や検定・資格試験対策に偏重した教育が行われる傾向があります。企業のニーズに応じた人材は、本来、その企業自身が育てるべきものです。教育の本来の目的である「人格の完成」に沿った施策であるべきと考えます。</p>	<p>次代を支える人材の育成にあたっては、「基礎的・基本的な知識・技能」や「論理的思考力、創造力」、「専門的な知識・技能」とともに、相手の考えや立場、周囲の状況を理解しながら人間関係をつくりあげていく力(人間関係形成・社会形成能力)や、自分を高めながら様々な課題を発見し解決していく力(課題対応能力)など、社会人・職業人として自立するための総合的な能力が育まれるよう取組を進めてまいります。</p>

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
24	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ③産業革新・創造	「航空宇宙産業の振興」が唱われているが、戦前、愛知県が軍需産業が盛んであったために、激しい攻撃に曝され、多くの人命を失い、また、今なお、その傷に苦しむ方々がいらっしやることを踏まえ、決して軍事利用につながる航空宇宙産業にしないことを明確に打ち出すべきである。	航空機産業は、航空旅客の増加やそれに伴うジェット機需要の増加など、今後、大きな成長が期待されるとともに、技術的な波及効果も大いに期待されることから、本県の次代の基幹産業として育成・振興を図っていくこととしております。現在、県内において、ボーイング787型機の生産やMRJの開発など民間航空機のプロジェクトが進展しており、国から指定を受けた国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」等により、こうしたプロジェクトを推進しながら、航空宇宙産業の拠点としてさらなる飛躍をめざして取り組んでまいります。
25	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ③産業革新・創造	スマートに遊ぶ、CmFs関数を活かしたアソビコンセプトの進化形、アソビ。アソビのある一層の喜び、楽しさを味わってもらうスマホの次、クルマの次を愛知から早急に見出す。その候補は、メガネ型端末、パワードスーツ型端末。 愛知は未来の日本をデザインし、日本の心臓と呼ばれる生産性を目指すべき。	本県のモノづくり産業の競争力を高めていくためには、世界の一步先を行く新たな付加価値を生み出す「知的創造性」を育てていくことが重要と認識しております。自動車産業に続く次代を担う産業分野についても、積極的に育成・振興を図ってまいります。
26	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ③産業革新・創造	中小企業の最大の経営資源は人材であり、激変の経営環境を乗り越えていく原動力でもある。しかしながら、実際の中小企業の採用現場は、中小企業への正しい理解が浸透しておらず、依然として難しい状況が続いている。愛知県としても技術・技能教育のみならず、健全な就労観、職業観の醸成など、より多様な人材が地域経済を支える中小企業に目を向ける政策展開を、本ビジョンに盛り込んで頂けるよう期待する。	優れた能力を持った多様な人材を中小企業に結びつけていくことは、愛知の産業の発展にとって、大変重要であると考えております。学校教育における職場体験やインターンシップの実施など、就労観、職業観を醸成するキャリア教育を進めるほか、専門高校において、将来の職業とのつながりを高める教育の充実などを進めてまいります。
27	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ③産業革新・創造	金融機関との連携について、米国の「地域再投資法(Community Reinvestment Act; CRA)」(金融機関に地域への資金還流(貸出)を要請する規制法)の精神に立って、各金融機関の地域金融への貢献に向けた取り組み状況を比較対照ができる情報の評価・公表の視点を盛り込んで頂きたい。	金融機関は、企業への資金供給だけでなく、企業再生、経営改善、事業拡大、海外展開支援など、企業の事業活動を総合的に支援する重要な機能を有しており、地域密着型金融(リレーションシップバンキング)の重要性も高まっているところです。今後とも、金融機関の多様な機能が十分発揮されるよう、連携を図ってまいります。

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
28	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑤文化・スポーツ・魅力発信	市町村間交流のあり方について 「愛・地球博」の開催から10年近くが経つが、その承継・派生事業はむしろ縮小傾向にある。市町村間交流は駅伝だけでなく文化・芸能などでも活発にしてほしい。	ビジョンの重要政策課題⑤「文化・スポーツ・魅力発信」でお示しているとおおり、県内各地域には、数多くの伝統的な祭や民俗芸能などが継承・保存されていることから、こうした地域独自の文化資源について、愛知県民俗芸能大会の開催等を通じた伝統文化の紹介や、市町村などと連携した観光展や観光プロモーションの展開など、市町村との交流を図りながら、魅力発信等に努めてまいります。
29	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑤文化・スポーツ・魅力発信	愛知の観光 愛知は日本のコンテンツの聖地にすべき。アキバが海外客から飽きられてきている今、この地方に本格的なクールジャパンの聖地をつくることを考え、今すぐ実行すべき。 さらに、飛島村、愛西市周辺の農地にX-seed4000を配置。その中にリニアの駅、MICE、IRも含む総合リゾートを想定。名古屋市出身のジブリプロデューサー鈴木氏との繋がりを活かし、ジブリの世界観を忠実に再現、コンテンツ制作の技術的発展に関わるような場を考えてみる。 また、リニア沿線、JR東海道本線の刈谷市周辺の農地にTDLの屋内型施設、USJを誘致。	「世界コスプレサミット」の開催などにより、この地域が国内外から新たに注目を集めるようになったコスプレやポップカルチャーといったクール・ジャパンのコンテンツについて、関係団体などとの連携により、交流の場の拡大などを図ってまいります。また、リニア開業を見据えた観光振興についても検討を進めてまいります。
30	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	重要政策課題⑥ 教育・人づくり メンタルヘルスについても、取り上げてほしい。メンタル不調から不登校やひきこもりが起こっている現状を捉えてほしい。	児童生徒の抱える心の問題は深刻化しており、また、いじめ・不登校問題等については、未然防止、早期発見・早期対応が重要となっておりますので、重要政策課題⑥「教育・人づくり」では、スクールカウンセラーの配置などによる相談体制の充実とともに、学校現場において、子どもの不安や悩みに気づき、小さな変化を見逃さない体制づくりを進めていくこととしております。
31	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	少人数学級の早期実現を求めます。そのために、教職員定数の改善を国に要望すると同時に、県独自の定数改善も積極的に推進していただきたいと考えます。	変化の激しい社会において、子どもたちが主体的に生きていくための基盤として、自ら学ぶ姿勢を身につけさせ、確かな学力を育成していくため、少人数学級、少人数指導等の実施が必要であると考えております。 本県においては、少人数指導加配定数の活用や県単独定数により、小学校第2学年及び中学校第1学年で35人学級を実施しています。また、全学年を対象としたチームティーチングや小グループ分け指導等の少人数指導を実施し、少人数学級と合わせて、「少人数教育」を総合的に進めています。 また、国に対しては、少人数教育の推進に向けて、中長期的な新たな教職員定数改善計画を早期に策定し、その実現を図ることを要望してまいります。

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
32	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	教員免許を持たない特別非常勤講師の活用については、限定的なものであるべきと考えます。	<p>教員は勤務する学校種別及び教科ごとに免許状が必要であるのが原則ですが、教育職員免許法では、免許状を持たない者でも、教科の領域の「一部」に係る事項については、その分野において優れた知識や技術を有する社会人を充てることのできるとする特別非常勤講師制度を設けています。</p> <p>小中学校における特別非常勤講師については、体験的な学習の充実を図り、児童生徒の「生きる力」を育むために、各種分野において幅広い経験や優れた知識・技術をもつ地域の専門家や社会人を活用しています。実施に当たっては、指導できる事項の範囲を設け、教科等を担当する教員の指導計画の下で行っています。</p>
33	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	<p>道徳教育の充実について、2月17日の中央教育審議会に対する諮問によると、子どもたちの内心の自由にかかわることであるにもかかわらず、「特別の教科」として目標や指導すべき内容を定め、検定教科書を用いることが検討される方向です。しかし、道徳教育は、民主的な社会の形成者として求められる市民道徳を子どもたちが身につけることを主眼に置き、子どもたちの実態に即して進められるべきものだと思います。したがって、「道徳教育の充実」については、慎重であってほしいと考えます。</p>	<p>学校における道徳教育は、道徳の時間を要として学校の教育活動全体を通じて行っております。道徳の時間はもとより各教科、総合的な学習の時間、特別活動などとの関連を図りながら、児童生徒の発達を考慮して、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を養うよう指導の充実を図ってまいります。</p>
34	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	<p>スクールカウンセラーの配置については、教育現場でのニーズが高まっており、積極的に推進していただくことを求めます。同時に、子どもたちが抱える問題の背景には、貧困と格差の問題が大きく横たわっています。この問題に対応するために、スクールソーシャルワーカーの導入が必要と考えます。</p>	<p>児童生徒の抱える心の問題は深刻化しており、また、いじめ・不登校問題等については、未然防止、早期発見・早期対応が重要となっております。このため、心の専門家であるスクールカウンセラーの配置など、相談体制の充実に取り組んでまいります。ご意見については、今後の施策検討の際の参考にさせていただきます。</p>
35	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	<p>教育委員会制度については、県教育委員会会議の中で討議されていますが、教育の政治的中立性と継続性・安定性をしっかり確保するなど、教育行政体制のあり方の検討が必要と考えます。</p>	<p>ご意見については、教育行政体制のあり方の検討の際の参考とさせていただきます。</p>

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
36	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	職場体験やインターンシップに重点が置かれていますが、現行制度では“仕事を経験してみる”だけに終わっています。これでは職業と自身の適性のミスマッチは減りません。広範な職業について、率直な現場の声を児童生徒に届けられるような制度を確立するなど、若者の離職率改善策を検討すべきと考えます。	職場体験やインターンシップについては、“仕事を経験してみる”だけに終わらないよう、「キャリア教育ノート」等を活用した事前・事後指導の充実について学校に働きかけてまいります。また、インターンシップの受入や社会人講師の派遣に協力する事業所等を「あいち夢はぐくみサポーター」として登録し、いろいろな業種の事業所等の協力を得てキャリア教育に取り組んでまいります。
37	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	県立高等学校改革や総合学科の設置、特色ある教育活動の推進などにおいては、高校現場の教職員からの聞き取り等を十分にを行い、その上で、県立高等学校改革の計画策定においては、教職員の意見を反映できるような仕組みにさせていただくよう要望します。	ご意見については、「県立高等学校教育改革基本計画」の策定の際の参考とさせていただきます。
38	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	新たな公立高等学校入試制度については、検討過程で、委員の間で大きく意見が分かれた事項もあります。2030年頃を展望して、引き続き議論を尽くし、よりよい制度としていくことを求めます。	ご意見については、今後の公立高等学校の入試制度の改善の際の参考とさせていただきます。
39	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	失業・離職後の就労支援はさらに充実させていただきたいですが、それ以前に、就職する前に労働法規を学習する機会を設定し、さらに、失業・離職後のセーフティネットの存在を周知しておくべきです。特に、「ブラック企業」に対しては、企業名の公表や指導の徹底などを実施し、若者が勤労意欲を損なわないような方策を、愛知県としても打ち出すべきです。	雇用契約や就労環境など雇用者が直面する様々な不安や問題の解消に向け、国や関係機関との連携を図りながら、学校教育のさまざまな機会において雇用、労働問題、社会保障等に関わる内容の指導に努めてまいります。 なお、ご意見を踏まえまして、重要政策課題⑥の「◆円滑な就業・労働移動への対応」(就労支援・職業能力開発)の中に、「労働に関する法令や制度の知識の普及を図る」ことを追記させていただきます。
40	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	学校現場では、ハローワークや「ヤング・ジョブ・あいち」、「若者サポートステーション」などの存在自体を知らない教員もいます。こうした現状を認識した上で、学校での職業指導のあり方を検討願います。	今後関係機関と連携し、ハローワークや「ヤング・ジョブ・あいち」、「若者サポートステーション」等の役割やその利用等について周知を図るとともに、生徒の社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行を目指し、キャリア教育を推進してまいります。

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
41	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	「労働移動への対応」とあるのは、現状を追認しているようにしか読めません。不安定雇用を生み出す状況を改善することが先決です。その後さらに、セーフティーネットの拡充を考えるべきと考えます。	産業構造や雇用形態の変化とともに、終身雇用などの日本型雇用だけでなく、能力やスキルを高めつつ、職を変えながらキャリアアップしていくスタイルも広がるなど、人々の働き方も多様化が進み、こうした動きを踏まえた就労支援を展開していくが必要になっています。県では、「ヤング・ジョブ・あいち」における若者の総合的な支援、離職者・求職者の就労や職業能力開発の支援を行っていくとともに、雇用契約や就労環境など、雇用者が直面する様々な不安や問題の解消に向けた取組を進めてまいります。
42	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	社会とのつながりを持つことが困難な子ども・若者やその家族の支援のため、スクールソーシャルワーカーの配置を求めます。	社会とのつながりを持つことが困難な子ども・若者の支援にあたっては、子ども・若者本人への支援とあわせて家族への支援が重要と認識しております。このため、ビジョンの重要政策課題⑥「教育・人づくり」では、支援者の育成や居場所づくり、家庭訪問を中心とするアウトリーチ型の取組の充実等を記載させていただいているところでありますが、ご意見については、今後の施策検討の際の参考とさせていただきます。
43	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	経済格差が教育格差を生み、貧困の連鎖が生じている現状を考えると、高等学校で学ぶことを希望するすべての子どもたちが安心して学べるような支援が必要です。2014年度から導入される予定の「奨学のための支援金」を補完する県独自の給付制奨学金制度の新設、愛知県奨学金の所得連動返済猶予制度の幅広い周知、高等学校等就学支援金(新制度)が生活困窮家庭にとって不利益とならないような運用を求めます。	ご意見のとおり、長引く経済の低迷や非正規雇用の拡大など雇用環境の変化等を背景に、生活困窮が広がっています。これが貧困の連鎖に繋がらないよう、全ての意思ある子どもたちが安心して教育を受ける機会が確保されていることが重要です。ご意見については、奨学金制度の運用の際の参考とさせていただきます。
44	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり ②グローバル展開 ③産業革新・創造	教育政策全般に関わって ・教育は百年の大計であるとともに、すべての子どもに対して平等に施さなければなりません。従って「あいちスーパーイングリッシュハブスクール」や「スーパーサイエンスハイスクール」のような特定の学校を対象とする事業については、その必要性を十分に検討し、一般の教育に予算面などでしわ寄せの出ないようにしてほしいと思います。	あいちスーパーイングリッシュハブスクールとスーパーサイエンスハイスクールのいずれの取組も、拠点となる高校での取組成果を地域の学校へ普及、還元し、県全体の教育の底上げにつなげてまいります。

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
45	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	<p>・現在の政府が進めようとしている教育改革は、これまでの方向を180° 転換するものといってよく、危機感を感じます。道徳教育や領土問題、歴史認識に「政府」の見解は色濃く反映されることは、歴史の反省を捨て去ることと言っても過言ではありません。国際的・全地球的な観点に立って考えることができる人間づくりができる教育環境を整えるべきだと思います。</p>	<p>本県教育の総合的な計画である「あいちの教育アクションプランⅡ」では、めざす「あいちの人間像」として、「かけがえのない自他の命を大切にすることのできる人間」、「自らの人生をたくましく切り拓き、社会に生かすことのできる人間」、「健やかな体をつちかい、豊かな文化を継承し創造することのできる人間」、「時代を展望し、世界に視野を広げ活動できる人間」を掲げ、その実現に向け取組を進めております。ご意見については、今後の参考にさせていただきます。</p>
46	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	<p>・教育委員会制度については、首長の権限が極端に強調され、「知事の思ったとおりの教育ができる」とも解釈され、また実際そうしようとする知事も現れると思います。百年の大計たる教育に、方針がくるくる変わる事態などあってはなりません。責任の所在を明らかにするという大義の下、権力者が求める人間作りの手段のなることを危惧します。</p>	<p>ご意見については、教育行政体制のあり方の検討の際の参考とさせていただきます。</p>
47	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	<p>ビジョンの中で、社会とつながりにくい子どもたちへの視点が書かれていたことに感謝します。 定時制高校に務めていますが、子どもたちの困難な状況は年々増しており、教員の力量ではとても足りないほど問題は複雑です。スクールソーシャルワーカーが配置されると、すぐに相談できるようになるので、助かります。 また、少人数学級などで、教員の配置に余裕をもたせ、異常な過密労働を解消し、私たちが子どもたちときちんと向き合える時間をください。</p>	<p>社会とのつながりを持つことが困難な子ども・若者の支援にあたっては、子ども・若者本人への支援とあわせて家族への支援が重要と認識しております。このため、ビジョンの重要政策課題⑥「教育・人づくり」では、支援者の育成や居場所づくり、家庭訪問を中心とするアウトリーチ型の取組の充実等を記載させていただいているところでありますが、ご意見については、今後の施策検討の際の参考とさせていただきます。 また、教職員の定数については標準法による措置が基本であると考えており、今日的な教育課題等への対応のため新たな教職員定数改善計画を早期に策定するよう国へ要望してまいります。</p>
48	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑥教育・人づくり	<p>学校給食で使われている小麦には、輸入小麦が配合されていますが、輸入小麦の残留農薬が子どもたちの体内に蓄積し、健康に悪影響を与えるのではないかと不安です。県立高等学校定時制の学校給食の小麦は県内(国)産を使ってほしいと思います。</p>	<p>輸入小麦については、輸入時に、国が食品衛生法に基づき、残留農薬が基準値以下であるかどうか検査しておりますので、安全性が確保されていると考えております。 なお、県教育委員会でも、学校給食用食材等の微生物や残留農薬などの検査を行うとともに、地産地消の推進として、学校給食における県産農林水産物の積極的な活用に取り組んでまいります。</p>

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
49	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑦女性の活躍	男女共同参画に関して 県内でも人口が小規模でかつ高齢化が進んでいる市町村では、若者が大規模の都市に流出する傾向が強いため、地元で働く人材として、主婦・シングルマザーの存在が欠かせない。また、これらの市町村では男女共同参画に関する取組も少ないので、県との連携をより強化できるようにしてほしい。	男女共同参画の推進にあたって、住民に最も身近な自治体である市町村が果たす役割は大きく、市町村においては、各地域の状況に応じた積極的な施策の展開が、ますます期待されます。 県におきましても、研修の開催や情報提供、連絡調整など、市町村における推進体制への支援を図るとともに、市町村をはじめ、国や民間企業、関係団体などと互いに連携・協働しながら、県内全域における男女共同参画の推進を図ってまいります。
50	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑦女性の活躍 ⑥教育・人づくり	私立校(中等部以上)で男子校または女子校から共学校に変わったケースは県内でも多くあるが、共学化が進んでいないケースも10校前後ある。共学化に踏み切れない理由を明確にしてほしい。	これからの地域づくりにあたっては、男女共同参画社会の実現が不可欠であり、将来の愛知を担う人々が、男女の区別なく自立した人間として、多様な生き方を選択できるよう、男女別学か共学かにかかわらず、男女共同参画に関する基本理念に基づく教育が重要であると認識しております。 私立学校においては、設置者の建学の精神や教育理念等が尊重されるべきであり、男女共学化についても、各学校の特色に応じて、それぞれの設置者が適切に判断すべきものと考えます。
51	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑦女性の活躍 ⑥教育・人づくり	重要政策課題⑦ 女性の活躍 ・ワーク・ライフ・バランスの推進にもっと積極的であってほしい。 ・具体的な施策をかかげてほしい。 ・長時間勤務や時間外勤務、サービス残業がなくなる現状を改善していただきたい。 ・働く人の労働条件の改善を盛り込んでほしい。 ・有給休暇だけでなく子育てや介護などの特別休暇や家族休暇の新設拡大などを、企業に推進してもらえよう、県庁など公務の職場から率先して実現してほしい。 ・男性の育児参加だけでなく、育児休業の取得促進を書き込んでほしい。 ・「ブラック企業」といわれるような企業の撲滅を書き込んでほしい。	本県では、労働時間の低減や働き方の見直し、仕事と家庭の両立支援などワーク・ライフ・バランスの推進に向けた雇用環境づくりや気運の醸成に取り組んでいるところであり、来年度は、新たに、男性の育児参加の促進や、育児休業取得率向上に向けた取組の強化を図ることとしております。 また、県庁においても、「あいちイクメンプロジェクト」の実施や、「女性職員の活躍促進に向けた取組指針」の策定等により、取組の強化を図ったところであり、今後とも、職員の意識改革や職場環境の整備などに積極的に取り組んでまいります。 雇用契約や就労環境など雇用者が直面する様々な不安や問題については、その解消に向け、国や関係機関との連携を図りながら、労働相談のニーズに応えてまいります。 なお、ご意見を踏まえまして、重要政策課題⑥の「◆円滑な就業・労働移動への対応」「(就労支援・職業能力開発)」の中に、「労働に関する法令や制度の知識の普及を図る」ことを追記させていただきます。

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
52	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑦女性の活躍	定時退社や有給休暇取得の促進、男性の育児参加の促進を実現するためには、正規雇用を増やし、業務内容を見直して、一人あたりの総労働時間を短縮し、安心して休める環境を整えることが必要です。掛け声だけでない、実効性のある施策とする必要があると考えます。	本県では、労働時間の低減や働き方の見直し、仕事と家庭の両立支援など、多様な働き方を選択・実現できる雇用環境づくりや気運の醸成に取り組んでいるところであり、来年度は、新たに男性の育児参加の促進や育児休業取得率向上に向けた取組の強化を図ることとしております。今後とも、ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向け、官民一体となって、積極的に取り組んでまいります。
53	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑦女性の活躍 ⑧子ども・子育て応援	育児・介護休暇制度と保育所の拡充等による女性の社会進出支援を強化すること。 育児・介護休暇制度を実効性あるものとするために、雇用保険法による休業給付金の拡充を国へ働きかけて下さい。さらに、利用者のニーズに対応した保育施設・学童保育所の増設・充実と教員の確保、在宅介護制度の充実を図り、女性の社会的進出を強力にバックアップして下さい。中小企業1社では、事業所内保育所を維持していくことが困難ですが、現行制度の助成金では、複数事業所が共同で活用することができません。 こうした点に鑑み、複数事業所が共同で保育施設を設置することを可能とする愛知県独自の取り組み、あるいは、事業所が集中する地域での小規模多機能支援施設支援サービスの積極的推進などを本ビジョンの目指す政策展開に盛り込んで下さい。	保育所や放課後児童クラブの整備など、保育の量の拡大を図るとともに、それを支える人材の確保、さらには、事業所内保育の拡充など、民間の力の活用も図りながら、保育サービスの充実に取り組んでまいります。あわせて、在宅における医療・介護サービスの充実し、子育てや介護と仕事の両立支援の充実を図り、女性の活躍を促進してまいります。 ご意見については、子育て支援施策等の検討の際の参考とさせていただきます。
54	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑦女性の活躍 ⑧子ども・子育て応援	女性の活躍を促進するにあたって、待機児童の問題は避けられない課題です。保育所の設置は一定の改善を見せるとは思われますが、病児の問題については受入可能施設の飛躍的増加は現状見込めないでしょう。このことは、病児を抱える家庭において女性の社会進出を阻む大きな要因となります。 例えば、病児受入施設を既存の児童館や、学校医が所属する病院と併設し、その設置に対する助成を行うなど、働く意思のある人の社会進出支援の裾野を広げて下さい。病児を抱える家庭の金銭的負担を軽くすることは、所得格差を縮小するとともに、新たな消費需要の創出にもつながるものと考えます。	病児・病後児保育は、保護者のニーズも高く、子育て世帯が就労を継続していくうえで、重要な役割を果たすものであると考えており、来年度においては、新たにファミリー・サポート・センターを活用した医療機関連携型の病児・病後児預かりモデル事業を実施することとし、ビジョンにもこの取組を具体的に追記させていただきます。

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
55	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑦女性の活躍 ⑧子ども・子育て応援	<p>女性の起業においては、その活動を支援する制度の脆弱さが、実際の経営現場から指摘されています。その一つに保育問題があります。保育園への入園には、出産後の申請が必要ですが、通常の中小企業の場合、経営者が従業員と同じ水準で育児休暇を取得することはまず不可能であり、保育園への入園までの期間ですら自らの育児に時間を割くことは難しいのが実情です。両立の困難さから出産を断念するケースも散見されます。</p> <p>愛知県においては、例えば経営者特例として妊娠期間中からの予約制度を導入するなどの措置を進めることを期待します。さらに、このような経営と子育ての両立環境の整備は、副次的効果として、全国から新たな起業家を引きつける要因ともなりうるものであると考えます。</p>	<p>保育所の利用申込期間や、利用の判断等は、市町村において決定することとされております。出産後の早期職場復帰や就労継続のためには、産休明け・育休明けの保護者の方が希望する時期に、保育所を利用できることが必要であることから、本県では、年度途中からの保育所入所を円滑に行うために、あらかじめ保育士を加配するなどにより、待機児童の大半を占める低年齢児の受け入れの促進を図ってまいります。</p>
56	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑨健康長寿	<p>重要政策課題⑨ 健康長寿 「◆生涯を通じた健康づくり」の「(こころの健康の保持増進)」の部分でしか、こころの不調について触れていないのは、認識不足と思われる。気軽に相談できるメンタルヘルスカウンセラーを増やすなどの具体策を掲げてほしい。</p>	<p>ビジョンでは、記載の重複を避けるため、こころの健康保持増進については、重要政策課題⑨「健康長寿」の「◆生涯を通じた健康づくり」で一括して記載することとしておりますが、こころの健康の保持増進は、ライフステージ全般にわたって重要な課題であり、教育現場や働く場などを含めた幅広い分野での取組が必要になるものと認識しております。市町村はもとより、学校や企業等との連携を図りながら、ライフステージに応じた対応の充実を図ってまいります。</p>
57	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑩障害者支援	<p>「身近な地域で共に暮らせる新しい社会に向けて」とあるのに、主要な方向性として初めに「特別支援教育の充実」とあるのはおかしい。</p> <p>初めから特別支援学校ありきで進めるのではなく、地域の教育機関での障害児の受け入れ体制強化を推進することを強く望みます。そのために、通常の幼稚園、保育園、小中学校にも医療的ケアを実施できる人材の配置を強く望みます。また、障害を持つ幼児児童に対して適切な対応をとれるよう、教職員への啓蒙を一層強め、特に校長先生が積極的に対応するよう指導を実施してください。</p>	<p>障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築をめざしていくことが重要であると考えています。</p> <p>本県では、現在、特別支援学校の過大化の解消が極めて大きな課題となっているため、この課題への対応を最初に記載しておりますが、特別支援学校ありきではなく、障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等の専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定できるよう、市町村教育委員会を支援してまいります。</p> <p>また、障害のある児童生徒が十分な支援を受けるための合理的配慮に向けて、人的配備や環境整備の充実について検討するとともに、研究・研修の充実や特別支援学校との人事交流の促進などにより、教員の専門性の向上を図ってまいります。</p>

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
58	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑩障害者支援	政策⑩障害者支援について 障害者権利条約を生かした差別禁止条例を愛知県でも早く制定してください。	<p>障害を理由とする差別の解消や人権の尊重については、平成25年6月、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が成立し、都道府県の責務として、不当な差別的取り扱いや合理的配慮の不提供の禁止などが定められ、さらに、本年1月には、「障害者の権利に関する条約」が締結されたところです。</p> <p>今後、国において差別の解消の推進に向けた基本指針が示され、何が差別に当たりうるのか、合理的配慮として望ましい措置などについても国が対応要領・対応指針で示す予定としているため、これらを踏まえ、県としての取組を検討してまいりたいと考えております。</p>
59	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑩障害者支援	政策⑩障害者支援について 原則分離の特別支援教育は、障害者権利条約でいうインクルーシブ教育ではありません。障害のある子どもも身近な地域の小中学校の普通学級に安心して通えるように、愛知県は市町村に対して、支援員や看護師などの人材確保、あるいは予算措置の支援をしてください。	<p>障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築をめざしていくことが重要であると考えています。</p> <p>特別支援学校ありきではなく、障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等の専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定できるよう、市町村教育委員会を支援してまいります。</p> <p>また、障害のある児童生徒が十分な支援を受けるための合理的配慮に向けて、人的配備や環境整備の充実について検討してまいります。</p>
60	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑩障害者支援 IIめざすべき愛知の姿	人権教育・啓発をあらゆるところで早急に行ってください。未来の子どもたちのためにも、特に教職員にはしっかり研修してください。	<p>ビジョンでは、男女を問わず、若者から高齢者まで、さらには障害の有無や国籍に関わらず、多様性を認め合いながら、誰もがそれぞれのライフステージにおいて活躍し、全員参加で支える社会をめざしていくこととしております。</p> <p>人権に関する教育・啓発は、学校、家庭、地域社会のあらゆる場を通じて、あるいはそれらが連携して行われることが重要と考えています。</p> <p>学校では、児童生徒が人権問題を自らの問題として捉え、判断や実践ができるように指導するとともに、教職員を対象とする研修会を定期的に関催し、教師が自ら人権意識と感覚を磨き、子どもたちに接することができるよう資質の向上を図ってまいります。また、人権啓発イベントの開催やパンフレットの配布、ポスター・新聞等を活用した啓発など、様々な啓発活動に取り組んでまいります。</p>

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
61	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑩障害者支援	<p>平成23年度の障害者就職件数は3,424件でしたが、民間企業における障害者雇用数の平成23年から平成24年までの増加数は、わずか828名程度に留まっており、相当数が離職していることを表すものと考えられます。</p> <p>障害者雇用を考える場合、雇用数のみならず、その定着率を見ることが決定的に重要であり、かつ採用後6カ月で「定着」と見るのではなく、仕事を自らのものとしてできる5年程度を「定着」と考えることが、より実態に即したものであると考えています。</p> <p>本ビジョンにおいても、障害者の離職者の状況調査、およびその分析・検討による方針策定に取り組むこと、さらにその際は、雇用側である現場の中小企業家の声を反映する検討の場を設けることなども合わせて要請します。</p>	<p>今年度、障害福祉施策における就労支援・定着支援の参考とするため、就労移行支援事業所における一般就労への移行及び離職状況について、調査を行いました。</p> <p>今後、調査結果を踏まえ、関係機関等に対して、個々の障害の状況や、体力などの状況を勘案しながら、定着への支援を行っていくよう、各障害福祉圏域会議等を活用し、きめ細やかな指導を働きかけてまいります。</p>
62	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑩障害者支援	<p>中小企業経営の現場では、「障害を持った社員の両親亡き後の暮らしの問題」が障害者雇用に二の足を踏ませている状況があります。中小企業の現場でも、様々な取り組みを模索・検討し始めていますが、取り組みは容易ではありません。このようななか、下記の点の改善を念頭においたビジョン策定を要請します。</p> <p>①愛知県内に11か所ある障害者就業・生活支援センター、ならびに県内に5か所ある障害者就労支援センター等を活用し、当該地域内の障害者就業企業を巡回訪問し、日常的に生活相談、労働相談を実施する体制を整えること。</p> <p>②各事業所の巡回訪問に際し、隔月などの頻度で県職員などが同行し、現場を知ることでより実効性の高い施策立案を行う体制を整備すること。</p> <p>③人間の発達における労働の役割に鑑み、既存のグループホームや社会福祉法人に対し、障害者の生活全体(働く・暮らす・生きる)にわたってサポートを行える体制整備を愛知県として積極的に推進すること。</p>	<p>障害のある人が安心して暮らせる地域社会を実現するためには、就労を含めた生活全般にわたる幅広い支援が必要であり、そのためには、障害のある人ご本人に対する支援だけでなく、ご家族や、福祉事業所、企業等への支援も必要となります。</p> <p>障害者就業・生活支援センターや障害者職業センターをはじめ関係機関と連携を図り、障害のある人の働く場における定着支援や、事業所に対する就業面での支援を推進するとともに、生活支援や就労支援、権利擁護など、地域生活の全般にわたり障害のある人やご家族のニーズに応じた適切な支援ができるよう、地域における相談支援体制の整備を進めてまいります。</p>

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
63	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ①防災・防犯	2011年11月に修正された「県地域防災計画」は、東日本大震災で経験した地域の中小企業の活動が踏まえられているとは言えません。地域の中小企業が持つ技術、サービスなどを調査し、震災直後から中小企業が果たすことのできる役割を把握するなど、東日本大震災の経験を深め、より現実的な官民一体となった被害拡大の防止策を本ビジョン策定に際しては盛り込んで頂きたいと考えます。	ビジョンの重要政策課題①「防災・防犯」でお示しているとおおり、本県では、各種業界団体等と災害時における各種応援協定の締結を進めているところであり、引き続き、各社の持つ技術等により、本県の災害対応力を高める取組に努めてまいります。
64	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ①防災・防犯 ②環境・持続可能まちづくり	災害時、地域住民の避難場所として機能する学校やその他施設などの耐震補強、老朽化した公共施設や橋梁などの改修・建替え、電線の地下埋設などの措置を、地域に密着した中小企業の技術等を活かして速やかに実施することで、より実際の防災ビジョンを盛り込んで頂きたいと考えます。	学校施設の耐震化については、市町村立学校や私立学校施設の耐震化の支援や県立学校施設の耐震改修の推進を図ってまいります。また、その他の防災拠点となる建築物に対しては、耐震診断の義務づけなどについて検討を進めていく必要があり、ビジョンの重要政策課題①「防災・防犯」では、各種建築物の耐震化を促進していくこととしております。また、発災後の避難や救助・救出活動やその後の県民生活への影響を低減させるため、電線類地中化についても推進してまいります。さらに、今後、急速に高齢化する県有施設や社会インフラについては、長寿命化の取組など「予防保全型管理」を基本とするアセットマネジメントにより、計画的で効率的な維持管理・更新を進めていく必要があり、ビジョンの重要政策課題②「環境・持続可能まちづくり」では、社会資本の計画的・効率的な維持管理・更新の推進を位置づけております。地域に密着した建設業者においては、地域において災害時の緊急対応等、地域の安全・安心の確保に大きな役割を担っていただいております。本県としても、地域事情に精通した地元建設業者の技術力等を活用するため、「愛知県公共工事発注方針」を定め、地元建設業者の受注機会の確保に努めているところです。
65	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ①防災・防犯	平時より企業情報や保有データを安全な場所へ自動的に保管できるシステムを安価に提供するなど、より企業経営の実際的の被害の教訓から、企業のBCP確立の後押しをすることをビジョンに盛り込み、実際の施策に展開してください。	本県では、中小企業を対象とした「あいちBCPモデル」を作成し、普及・啓発に努めるとともに、講習会の開催などにより、策定を促進しております。ビジョンの重要政策課題①「防災・防犯」では、大規模災害の発生による経済の停滞の最小化、早期の復旧・復興の点などから、BCPの策定を重要なものと捉え、普及を図っていくこととしております。

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
66	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑪防災・防犯	<p>地域の中小企業と防災協定を結び、大災害時の避難場所・飲食料の確保や救助活動、啓開活動、がれき撤去などに迅速に対応できる体制を早急に構築することを要請します。</p> <p>また、中小事業所を地域の防災拠点とするため、飲食料の備蓄や自家発電設備の設置、備蓄倉庫の設置、津波避難ビル化などを個々の事業所、団体などと協定を結びながら取り組むなど、地域の様々な主体と連携した姿をビジョンに描きだして頂きたい。</p>	<p>ビジョンの重要政策課題⑪「防災・防犯」でお示ししているとおり、本県では、企業や団体と災害時における各種応援協定の締結を進めているところであり、引き続き、こうした防災力の向上を図る取組を進めてまいります。</p>
67	IV重要政策課題と主要な政策の方向性 ⑪防災・防犯	<p>災害時に地域住民の避難先として予定されている施設について、過去の土地変遷に着目した見直しを進め、より水準の高い防災政策を本ビジョンに盛り込んで頂きたい。</p> <p>災害時の避難場所として指定されている施設(学校等)の土地の中には、かつて水辺であった箇所も見受けられることから、こうした視点を本ビジョンに盛り込むことで、避難場所の見直し、防災強化をより具体的な政策のもとで推進して下さい。</p>	<p>尾張地域西部を中心とするゼロメートル地帯、南海トラフ巨大地震の被害予測で甚大な津波被害の発生が想定されている知多半島など沿岸部について、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強化する必要があると考えており、ビジョンの「地域別の取組方向」において、こうした地域ごとの特性や、それに応じた地域づくりの方向性について記載しておりませんので、これらを踏まえ、具体的な防災・減災の取組につなげてまいります。</p>
68	V地域別の取組方向 県内各地域の地域づくりの考え方	<p>地域づくりを県内の各地域に区分して記載されている点は賛同するが、尾張地域に関しては、「名古屋市」を常に念頭に置いたものであると考える。各地域には、それぞれの特殊性・個別性があり、きめ細かな政策対応こそが地域経済の振興には不可欠であることから、現在の県内を3地域区分から、少なくとも「尾張西部」、「尾張東部」、「尾張南部」、「名古屋市内」、「西三河地域」、「東三河地域」に細分化したビジョンの策定を要請する。さらに、「名古屋市内」に関しても名古屋市とも連携しつつ、各区の個性を生かすビジョンの策定を期待する。</p>	<p>「地域別の取組方向」における地域の区分にあたっては、木曾川、矢作川、豊川の3つの河川を軸とした、歴史、文化、生活、産業経済等の結びつきを踏まえるとともに、市町村合併の進展なども考慮し、尾張・西三河・東三河の3地域を設定しています。また、その取りまとめにあたっては、市町村や地域の経済団体等とも積極的に意見交換を重ねてまいりました。愛知のさらなる発展に向けては、地域の様々な主体が、それぞれの地域の将来像や役割、課題を共有しながら、地域づくりに取り組んでいくことが必要であることから、市町村等との連携を図りながら、ビジョンの推進に取り組んでまいります。</p>

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
69	V 地域別の取組方向 東三河地域	<p>奥三河、新城では少子高齢化で人口が5年後、48,000人弱です。特に、新城、東栄、豊根は、もう限界集落で地域社会が崩壊です。若者は、下流へ下流へと職を求める。そのため、地場産業(農業、森林)では、生活が苦しい。また、医療体制、商店の閉店等问题があります。農村は相互に助け合う精神のもと家族労働で成り立っていましたが、戦中戦後の方が世を去り、新しい担い手が何もできません。新しい産業で6次化があるが、リーダーとなる人材とそれを補佐する人の交流がうまくできません。地産地消も言われ、学校給食等に提供していますが、作り手が将来的にどうなるか心配です。農村は自然との共生ですが、生態系も森林農村作業に手が入らず、変わってきています。自治体は農村の暮らしをどのように構築していかれるのか心配です。</p>	<p>少子高齢化や人口減少が急速に進む三河山間地域においては、集落の維持・再生を含め持続可能な地域社会を支える生活基盤の確保は重要な課題であり、県全体で地域の暮らしを支えていくことが必要であると考えています。このため、バス路線の維持や生活交通の確保、医療・介護、生活支援など、暮らしを支える生活基盤づくりを着実に進めていくとともに、豊かな自然環境と魅力的な地域資源を生かし、山間地域への移住・定住を促進する取組を進めてまいります。また、この地域の基幹産業である農・林業についても、担い手の確保や生産基盤の維持・整備など、持続性のある産業振興の取組に力を入れてまいります。</p>
70	V 地域別の取組方向 東三河地域	<p>設楽ダムについて 三河湾の海水への影響が懸念視されている公共事業。 もし他の方法を模索しているのであれば、三河湾の海水の水分のみを抽出する逆浸透膜でろ過する、海水の淡水化を検討することは愛知県民として絶対必要。</p>	<p>三河湾の海水への影響につきましては、設楽ダムの事業主体である国が行った環境影響評価の中で、設楽ダムで開発し、東三河で使われる水の量は、三河湾に流れ込む水の約0.2%とわずかであり、三河湾の水質に与える影響は小さいと報告されております。 なお、海水の淡水化につきましては、平成25年4月に国がとりまとめた「設楽ダム建設事業の建設に係る検討報告書(原案)」の中で、一つの案として検討されており、設楽ダム建設に比べ「極めて高いコストであり、抽出できる案はない」と示されております。</p>
71	VIビジョンの推進に当たって	<p>策定趣旨の3点目に「こうした様々な課題に的確に対応し、愛知をさらなる発展へとつなげていくためには、県だけでなく、市町村をはじめ地域の様々な主体が、それぞれの地域の将来像や役割、課題等を共有しながら、地域づくりに取り組んでいくことが必要となる」との記載が見られます。 この視点は、「各自治体」、「中小企業団体」、「大企業者等」、「金融機関」、「大学等」、「県民」、そして「中小企業者」の各主体の役割を明確にした「愛知県中小企業振興基本条例」の趣旨とも合致するものであり、当会としても賛同するところです。成案にあたっては、「あいちビジョン」を貫いて各主体の役割がより明確に示されることを期待します。</p>	<p>ビジョンの「VI ビジョンの推進に当たって」でお示しているとおり、今後、拡大、多様化していく地域の課題やニーズに対応していくためには、行政だけでなく、NPOや企業、大学等が果たす役割が重要になっており、このビジョンの推進に当たっては、多様な主体との一層の連携や協働に取り組んでまいります。</p>

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
72	VIビジョンの推進に当たって	<p>愛知県中小企業振興基本条例は、「中小企業の振興を図り、もって地域社会の発展及び県民生活の向上に寄与すること」を目的としている。本条例を愛知県の将来に活かすのであれば、支援施策の視点のみならず、その精神をビジョン全体に反映させることが決定的に重要であり、今回の「あいちビジョン」全体を貫く柱として、「愛知県中小企業振興基本条例」が据えられることを要望する。</p>	<p>愛知県中小企業振興基本条例にありますように、中小企業は、本県の経済と雇用を支えるとともに、地域に根差した活動を通じて、愛知の地域づくりに大きな役割を果たしていただいているものと認識しております。今後、拡大、多様化していく地域の課題やニーズに対応していくため、中小企業はもとより、多様な主体との一層の連携や協働のもと、ビジョンの推進に取り組んでまいります。</p>
73	VIビジョンの推進に当たって	<p>ビジョンの推進に関して、年次レポートによる進行管理が記載されています。しかし、その取りまとめにあたる体制はどのようなものが予定されているのかが不透明です。</p> <p>より実効的にビジョンを機能させていくには、地域の幅広い層（市民、研究者、経営者、団体、運動家など）による意見交換の場が不可欠であると考えます。地域の幅広い知恵を吸い上げ、本当の意味で地域のさまざまな主体の連携が図られるビジョンの推進体制の構築を要請します。</p>	<p>ビジョンの推進に当たっては、毎年度、年次レポートを作成し、政策の進捗状況や新たに取り組むべき課題の把握、社会経済の変化に応じたビジョンの点検などを行ってまいります。年次レポートについては、基本的に県が主体となって作成してまいります。外部の有識者や関係団体等のご意見を伺いながら、ビジョンの点検や新たな課題の把握などを行っていくことを想定しております。</p>
74	VIビジョンの推進に当たって	<p>本ビジョンの各重要政策課題すべてにおいて、地域の中小企業が果たすべき役割、ならびに位置づけが極めて弱いと考えます。「愛知県中小企業振興基本条例」の前文では、中小企業の役割を高く評価し、愛知の地域社会づくりに欠くことのできない存在として位置づけています。</p> <p>こうした視点を、本ビジョン全体を貫くものとし、地域の中小企業が健全な経営努力を重ね、そこで働く県民が豊かな人生を送ることのできる地域社会づくりに向けたビジョンへと改善されることを要請します。</p>	<p>愛知県中小企業振興基本条例にありますように、中小企業は、本県の経済と雇用を支えるとともに、地域に根差した活動を通じて、愛知の地域づくりに大きな役割を果たしていただいているものと認識しております。ビジョンの中では、中小企業を限定した記述はしていませんが、産業振興や雇用、人づくり、さらには女性や障害者の活躍など、中小企業に担っていただく役割は極めて大きいと考えており、中小企業の皆様との連携や協力のもと、ビジョンの推進に取り組んでいきたいと考えております。</p>